

県議会やまがた

11月臨時会・12月定例会号

第36号 / 令和4年(2022年) 2月発行 (年4回発行)



〔12月定例会〕閉会に当たってあいさつする坂本貴美雄 議長

◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- ◆ 1ページ
・11月臨時会の概要
・12月定例会の概要
・12月定例会の代表質問
・政治倫理の向上や政務活動費のあり方を検討
- ◆ 2ページ
・12月定例会の一般質問
・予算特別委員会の質疑内容
・東北中央道・日治道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進を国に要望
- ◆ 3ページ
・予算特別委員会の質疑内容
・生徒・学生との意見交換会を開催
- ◆ 4ページ
・決算特別委員会の概要
・山形交響楽団による議場演奏会を開催
・県議会ギャラリーで上山高等養護学校の製品を展示
・地域議員協議会を開催

11月臨時会の概要

「県議会やまがた」第36号は、令和3年11月臨時会、12月定例会の内容を中心に、主に11月から1月にかけての議会活動についてお伝えします。

12月定例会の概要

12月2日から21日までの20日間の会期で開催され、冒頭、閉会中の審査に付されていた決算関係4議案を可決し、17決算を認定しました(決算特別委員会の概要については、4ページをご覧ください)。

次に、自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、新型コロナウイルス対応や燃油高騰対策を含む令和3年度一般会計補正予算をはじめ、知事提出の23議案を可決・同意しました。

請願は1件上程され、継続審査となりました。意見書は1件発議され、原案どおり可決、国会・関係する府省に提出されました。主な質疑内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党 小松 伸也 議員 (最上郡選挙区)

豪雪地帯での安全確保に対する県の対応

問 政府の新たな交付金の創設などを契機として、今後雪害事故の防止にどう取り組んでいくのか。

答 ヘルメットの装着や命綱の使用など基本的な安全対策についての啓発に加え、新たに防災速報アプリ等を活用し注意喚起していく。また、除排雪の技術イノベーションを進めるため製品事例集を作成し屋根の融雪装置など事故防止につながる製品の普及を後押ししている。市町村に対しては、政府の新たな交付金についてオンラインで説明会を

開催する等活用に向けてバックアップしている。

学校における生理用品の配備とジェンダーに関する教育の推進

問 県は学校での生理用品の配備をどう実施していくのか。また、ジェンダー教育の推進をどう図っていくのか。

答 経済的な事情で生理用品が入りできない生徒が生じないよう、県立学校では保健室のほか、校内のトイレにも配備する体制づくりに取り組んでいくとともに、市町村教育委員会に対してもトイレへの配備の検討を依頼していく。ジェンダー教育に関しては、性別によらない名簿の使用等の取組みを通して、性別等にとらわれずに児童生徒一人ひとりの能力を高められるよう指導していく。

今年度の米価下落対策等

問 県版の米農家向け持続化給付金を創設してはどうか。また、収入保険の加入促進にどう取り組んでいくのか。

答 提案のあった給付金については、県が米農家の生産意欲の維持に向け令和3年12月定例会に提案した千円/10aの「稲作経営緊急応援給付金」の効果等を注視し、研究していく。また、収入保険の加入促進に向けては令和4年度当初予算要求に、保険に新たに加入する農業者の保険料負担軽減のための助成や、収入保険のハードルとなっている青色申告に関する研修会の開催支援等を盛り込んでいる。



県政クラブ 石黒 覚 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

慶応義塾大学先端生命科学研究所の研究成果を活用した産業振興

問 同研究所の研究成果を活用した産業振興の成果と課題、今後の対応はどうか。

答 現在、同研究所からは7社のベンチャー企業が誕生し、県内企業との共同研究はここ10年で庄内地域を中心に170件を超える。一方、同研究所のメタボローム解析は、汎用性の高い技術でありながら活用は県内一部企業に留まっているとの課題がある。県では、鶴岡市、慶応義塾大学と第5期協定を締結し、「これまでの研究成果の活用により地域産業の振興を加速させる」期間と位置づけ、取組みを進めている。

鳥海南工業団地に進出予定のバイオマス発電所建設に伴う周辺道路の整備

問 鳥海南工業団地に進出予定の「鳥海南バイオマス発電所」建設に伴い、燃料を運搬するルート上の道路改良など周辺道路の整備が必要と考えるがどうか。

答 県は道路管理者として、国道7号から県道比子八幡線を通じ同工業団地まで燃料を運ぶ大型トラックの走行による道路利用者への影響を検証する必要がある。今後、トラックの走行時間帯等、詳細な輸送計画を確認しながら国土交通省、県で対応方針を協議し

政治倫理の向上や政務活動費のあり方を検討

元議員の政務活動費の不正受給を受け、政治倫理の向上と政務活動費のあり方について検討を開始しました。11月29日、議員の倫理観を高め県民の信頼回復を図るため、新たに「政治倫理向上対策検討委員会」を設置し、委員長に金澤 忠一 委員、副委員長に高橋 啓介 委員を選任しました。

また、同日、政務活動費等検討委員会(伊藤 重成 委員長)も開かれ、今後、政務活動費に関する制度の見直し等を検討していくこととしました。

12月17日には、政治倫理向上対策検討委員会において、都道府県議会制度研究会委員・元全国都道府県議会議長会事務局次長 内田 一夫 氏を講師に招き「政治倫理の考え方について」をテーマに研修会を開催しました。



政治倫理向上対策検討委員会 金澤 忠一 委員長



政務活動費等検討委員会の様子



都道府県議会制度研究会委員・元全国都道府県議会議長会事務局次長 内田 一夫 氏

関係機関を含め整備の必要性等を検討していく。

問 コロナ禍が子どもたちの心にもたらした影響への対応

問 コロナ禍が子どもたちの心にもたらした影響の分析と対応はどうか。またリモート授業システムを活用し不登校の児童生徒の社会的自立に向けてどう支援していくのか。

答 コロナ禍では全ての児童生徒が何らかのストレスを抱えていると捉え、児童生徒の発するサインを見落とさないよう悩みや不安の早期発見に取り組みしていく。また、ICTを効果的に活用した個別最適な学びを推進し、一人ひとりを大切にした指導を充実させていく。

一般質問から



自由民主党 遠藤 和典 議員 (山形市選挙区)

警察の「デジタル化」による安心安全の強化

事件や事故の現場の画像や動画を受信する全国初のデジタル110番システムを構築してはどうか。

現在、スマートフォン等で撮影した画像や動画を警察に送信できるシステムを令和4年度に導入すべく準備している。同システムは110番通報者が撮影した事件事故現場の画像等を警察にリアルタイムで送信することで現場の詳細な情報を把握できるため、よりの確な現場初動対応へとつながり、県民の安心安全の強化が図られると考えている。

交流人口等の拡大に向け、全国の大学と連携してオンライン授業のみを集約・配信する大学を創設してはどうか。

オンライン大学は、大学教員が実際に来県しないこと等から本県から配信する意義や優位性は十分でないと考えている。一方、交流人口等の拡大は重要な課題であり、オンラインで生まれた関係人口(※)が実際に本県を訪れるというように、本県が人と人との交流拠点となるよう取り組んでいく。



県政クラブ 菊池 大二郎 議員 (村山市選挙区)

脱炭素社会に向けた本県自動車関連産業の電動化への対応

本県自動車関連産業の電動化に向け施策の方向性をどう考えるのか。

自動車の電動化に伴いモーター等の大きな市場が新たに生まれると予想され、次世代自動車産業への参入を積極的に促す必要がある。そのため、自動車メーカーとの豊富な人脈を有する名古屋事務所や技術指導を行う工業技術センター等と連携し、企業のレベルや電動化への取組状況に応じた総合的な支援が重要と考える。



総合支庁における各地域振興局が果たすべき役割

「山形県行財政改革推進プラン」における総合支庁の組織体制の見直しに係る検討状況はどうか。

平成28年度に村山及び置賜総合支庁の分庁舎を地域振興局に改め、災害対応をはじめとした現場統括機能の強化を図ってきた。総合支庁の見直しについては、成果検証のための現状把握と課題整理に取りかかっており、今後、市町村等の意見を伺いながら、令和6年度までには改善の必要性等対応方針を出せるよう取り組んでいく。



自由民主党 梶原 宗明 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

カントリーエレベーターの現状と今後の方針

県内のカントリーエレベーター(※)の現状と維持修繕の方針はどうか。

カントリーエレベーターは県内で稼働する50施設のうち約3割が更新時期を迎える。中には稼働率が低下している施設もあり、設置事業者であるJAと利用者である米農家との間で施設の今後のあり方等について検討いただくことが重要である。県としても構想段階から効果的で有利な補助事業の紹介や計画作成への助言など支援していく。



※カントリーエレベーター…生産者が共同で利用する米などの乾燥・調製・貯蔵施設。

災害時等における地域への防災情報等の伝達手段

県は、災害及び危機管理情報等の伝達手段の充実にどう取り組んでいくのか。

県では市町村の避難指示等の情報を県防災ポータルサイト「こちら防災やまがた」に掲載するなど、情報が迅速に確実に伝わるよう情報伝達システムの充実に取り組んでいる。また、住民自らが防災情報を収集し主体的に避難できるように、自主防災組織リーダー研修会等の機会を活用し、住民の意識啓発にも取り組んでいく。

予算特別委員会の質疑内容



自由民主党 相田 光照 議員 (米沢市選挙区)

遊佐町沖で計画中の洋上風力発電を踏まえたエネルギー戦略開発目標に対する寄与と運転開始の見通し

遊佐町沖で計画中の洋上風力発電を踏まえたエネルギー戦略開発目標の達成見込みとその運転開始見込みはどうか。

発電の出力規模は未確定だが、複数事業者の想定出力を基にエネルギー戦略における令和2年度末までの累計開発量である58万kWに加えて試算すると、開発目標である101.5万kWはほぼ達成する見込みである。また、運転開始時期は、令和12年度前後を見込んでいる。

福島〜米沢間トンネル整備に係る追加調査の進捗状況

県とJR東日本が共同で実施予定の山形新幹線のトンネル整備に向けた追加調査の進捗はどうか。

追加調査は、新ルート検討に向けた地権者調査等を共同で実施予定で、令和3年12月1日に調査内容及び行程、費用負担等を確認する協定を締結した。今後は、公図等を活用した書面上の地権者調査を令和3年度内に開始し、4年度にはボーリング調査の前段としての現地踏査を行う予定である。



県政クラブ 松田 敏男 議員 (寒河江市・西村山郡選挙区)

通学路の交通安全確保

通学路での児童の安全確保にどう取り組んでいるのか。

通学路の安全確保については、学校が抽出した危険箇所を市町村教育委員会、PTA、地元警察署及び道路管理者が合同で点検し、それぞれが役割分担して安全対策を講じている。道路管理者である県は、通学路への歩道の重点的な整備や、車道と歩道を分離する車両用防護柵の設置、車の走行速度の抑制を図るカラー舗装等を実施している。

里親制度の推進

県は、里親制度を推進するために、どのような施策に取り組んでいるのか。

県では、令和2年3月に「社会的養育推進計画」を策定し、里親委託率を同11年までに39.7%とする目標を掲げている。里親登録者数を増やすためリーフレットを配布し制度の認知度を高めるとともに、児童相談所や市町村等で構成する「里親養育支援委員会」を全国に先駆けて設置し、里親家庭への訪問や養育の相談支援等を行っている。



自由民主党 五十嵐 智洋 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

介護人材の確保

県は、介護人材の確保に向けてどう取り組んでいるのか。

県では、「介護職員サポータープログラム」に基づき、介護人材の定着・離職防止等の総合的な施策を展開している。令和2年は介護職の魅力や情報を若い世代に伝えるためのフォーラムを開催した。また、教育委員会と連携を強化し、高校生対象の介護職入門研修

に加え、中学・高校生対象の出前講座や小学生向けの体験型イベント等の実施も検討していく。

雪害事故防止の啓発

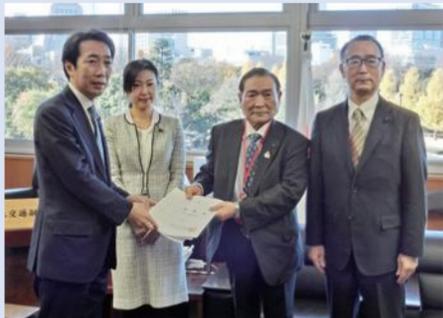
高齢者の雪害事故防止の啓発にどう取り組んでいくのか。

高齢者の雪害事故、特に転落防止の対応策として、これまでの雪下ろし事故防止のための安全対策の広報に加え、令和3年冬から「高齢者単独での屋根の雪下ろしや除雪作業をしない・させない」ことに主眼を置いた啓発活動を実施する。周知の際は通常の広報媒体に加え、高齢者にも確実に伝わるよう啓発チラシの全戸回覧を検討している。

東北中央道・日沿道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進を国に要望

12月9日、東北中央自動車道・日本海沿岸東北自動車道の全線の早期供用と羽越・奥羽本線等の高速化促進に向け、関係協議会が国土交通省の中山展宏副大臣と加藤鮎子政務官に対して要望しました。

加藤政務官から「今後もしっかり取り組むよう心掛けてまいります」と発言がありました。



要望書を手交する坂本貴美雄 会長



※関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

「真の豊かさ」の考え方

問 所得的にも時間的にも余裕があるという地方の優位性を示す数値を可視化し、「真の豊かさ」を発信していくべきと考えるがどうか。

答 若者、とりわけ若い女性の県内定着・回帰に取り組み中で、通勤時間や平均的な家計収支など本県の強みや優位性を示すデータ等を様々な形で伝えることは大変重要である。加えて、若者が山形での暮らしをイメージできるように、県内で活躍している方々の実感や体験などの生の声を伝えていくことも大切である。

映像を活用した山形の魅力発信

問 若者の郷土愛を醸成するにはSNSを活用し本県の魅力を映像で発信することが効果的と考えるがどうか。

答 若者の郷土愛の醸成や山形の魅力の発信を図るうえで映像の力を最大限に活用することは大変有効である。県ではこれまで山形の伝統文化等をテーマにしたPR動画を作成し、YouTubeの県公式動画チャンネルにて配信を行ってきた。今後

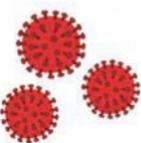


自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

新型コロナウイルス感染症の第6波に向けた医療提供体制の準備

問 オミクロン株の国内確認など不測の事態が発生する中、感染症の第6波に備えた対策の検討・準備の状況はどうか。

答 感染症の第6波を想定し、専用病床を279床、軽症者等の受入宿泊施設を348室確保し、自宅等での療養者への医療支援体制も拡大した。また、令和3年12月から医療従事者等への3回目のワクチン接種が始まり、年明けには高齢者から一般の方の接種が進み、職域接種も令和4年春以降開始される見込みである。



農業セーフティネットへの加入促進

問 令和4年度当初予算要求に収入保険の掛金助成を盛り込んだ経緯はどうか。

答 県では関係者で構成する「農業セーフティネット加入促進会議」でセーフティネットの対象等について議論と分析を重ねてきた。その結果、収入保険の優位性が明らかとなり、園芸農業に加え、水稲など他の分野でセーフティネットに加入していない農業者などを対象として、収入保険の初年度の負担感を軽減し、新規加入を後押しする掛け金助成を緊急的に実施することが加入促進とリスク対応の見地から有効との結論に至った。



自由民主党
鈴木 孝 議員
(東村山郡選挙区)

探究型学習の狙いと今後の進め方

問 探究型学習はどのような狙いで進められ、今後どのように推進していくのか。

答 同学習は、多くの知識をもとに素早く正解を求める従来の学力ではなく、自ら課題を発見し前例にとらわれないこと、解決する力を身につける狙いがある。指導に当たっては、知識等の習得・活用・探究のバランスが重要であり、今後は、同学習を通じ、未知の課題に果敢に挑戦し解決を図り、地域課題に真摯に向き合う人材の育成に努めていく。

水産振興条例の制定を契機とした施策の推進

問 水産振興条例を契機とした施策の進捗はどうか。

答 令和3年度は、新規漁業者の確保に向けた高校生へのアルバイト体験や、水産物の新付加価値創出と安定供給に向けたヒラメ等の蓄養への支援、「庄内北前ガニ」等のブランド化による魚価の向上等の施策に加え、意欲的な漁業者等の取組みを支援するオーダーメイド型の補助制度を創設した。「経営体当たりの海面漁業生産額1.2倍」等の実現に向けて関係者一丸と取り組んでいく。



県政クラブ
木村 忠三 議員
(米沢市選挙区)

若手職員の育成に向けた考え方

問 副知事は、どのような考え方で若手職員の人材育成を行っていくのか。

答 県政課題は、複雑化、高度化しつつあり、前例にとられない新たな発想や問題解決に向けて、自ら積極的に汗をかく姿勢が職員一人ひとりに求められている。これからの県政を担う若手職員の発想力や行動力等には大いに期待しており、困難な課題にも前向きに立ち向かう意思を持ち、人とのつながりを大切に



都市計画道路万世橋成島線の今後の見通し

問 都市計画道路万世橋成島線の今後の見通しはどうか。

答 同線は、東北中央自動車道の米沢八幡原ICから米沢市街地全体へのアクセス向上等を目的に、平成7年度、同自動車道側の約3kmを四車線とすること等で都市計画決定された。その後、同自動車道にアクセスできるICが増え、交通量が分散されたこと等から、都市計画の変更も視野に入れ、地域住民との合意形成を図られるよう、関係機関と調整している。



自由民主党
小野 幸作 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

県と市町村との協議の場の制度化

問 県と市町村との協議調整の場等の設置が必要と考えるがどうか。

答 現在、県と市町村の意見交換の場としては、年2回、知事と市町村長が一堂に会する機会を設けているほか、町村会や市及び町村議会議長会主催の会議に知事が出席して

生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

11月11日に米沢興譲館高等学校の生徒会役員など21人と「地域振興」をテーマに意見交換を行いました。

また、同月30日には米沢東高等学校の地歴・公民①ゼミ生18人と少人数グループ方式での意見交換を行いました。

「議員の生の声を聞くことができて良かった」「県政に興味を持つきっかけとなった」「今後の調査・研究に生かしていきたい」などの感想が寄せられました。



米沢興譲館高等学校の皆さんとの意見交換



米沢東高等学校の皆さんとの意見交換



いる。市町村との意見交換の場をさらに充実させるため、「知事と市町村長等との協議・意見交換」(案)を関係団体に示し、令和4年度からの実施に向けて調整している。

トリュフに関する試験研究の取組状況

問 トリュフに関する試験研究の取組状況はどうか。

答 県森林研究研修センターでは、平成29年度からトリュフ栽培に向けた研究を進めており、令和元年度にトリュフ菌の感染した苗木の定着を確認、2年度には感染苗木を畑地に植栽している。次のステップとなるトリュフの発生につなげるのが課題である

ため、海外におけるトリュフの人工栽培の情報収集を進め、その実現に向けてチャレンジしていく。

可決した意見書

●学校における働き方改革の推進に向けた教員業務支援員の拡充と必要な財政措置を求める意見書

※意見書の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。



決算特別委員会の概要

10月27日から29日までの期間に開催され、9月定例会に提出された令和2年度の一般会計、10の特別会計及び6の事業会計を含む計17決算、各事業会計の未処分利益剰余金の処分に関する4議案について、決算特別委員会分科会の審査を行ったうえで、2名の委員による総括質疑を行いました。

主な質疑内容は、次のとおりです。



自由民主党
渋間佳寿美 議員
(米沢市選挙区)

コロナ禍における業況分析と対応

コロナ禍において様々な分野で二極化が顕在化し、格差が拡大したが、産業分野での二極化をどう分析し、どう対応していくのか。

製造業や小売業など好調に推移している分野と、宿泊・旅行業、飲食業など深刻な影響が続いている分野で明暗が分かれている。本県経済の再生に向けては定額給付金などで臨時的に積み上がった貯蓄を、コロナの悪影響を受けた分野に還流させていく環境づくりが必要と考える。

基金の活用見直し

使用見込みに比べ基金残高が過大と思われるなど有効

活用されていない基金の今後の活用見直しはどうか。

本県財政の中期展望では令和4年度以降、毎年度150〜200億円程度の財源不足が見込まれるため、利用見込みのない資金を活用し、歳入を確保する計画である。具体的には、令和4年度から7年度まで、土地開発基金から合計45億円を一般会計に繰り入れる見込みであり、他の基金についても対応を検討していく。



県政クラブ
高橋 淳 議員
(鶴岡市選挙区)

河川整備の取組状況

流域治水のうち、河川整備の取組状況はどうか。

県では、令和2年7月豪雨と同規模の洪水対策として自らが管理する最上川の支川等に概ね10年間で約500億円を投じて集中的に河川整備を進めることとしている。整備対象のうち、同豪雨で被害が発生したため新たに計画をつくる河川については、合流する最上川本川の治水対策と整合性をとりながら、令和3年度末までの計画策定に向け取り組んでいる。

県立病院の令和2年度決算状況

令和2年度病院事業会計決算についての評価と課題認識はどうか。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、医療収支が大きく悪化した。空床補償や

院内感染防止対策に係る補助金等、政府の支援による医療外収益が大幅に増加した結果、9億6千万円の黒字となった。今後は、新型コロナウイルスにより減少した患者数の回復と人口減少も見据えた病院運営の効率化を図り、経営改善を進める必要があると考えている。



山形交響楽団による議場演奏会を開催

12月14日、県議会をより身近に感じていただく取組みの一環として、山形交響楽団による議場演奏会を開催しました。傍聴席での鑑賞は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般公募に替え、上山高等養護学校の生徒の皆さんをご招待しました。



県議会ギャラリーで上山高等養護学校の製品を展示

県議会ギャラリーでは、12月定例会期間中、上山高等養護学校の生徒の皆さんが職業科の学習で作成した、木工椅子やマグカップ、エコバッグ等の製品を展示しました。



地域議員協議会を開催

地域議員協議会は、各総合支庁において地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。11月13日に開催し、活発な議論を行いました。

【主な審議項目】

東南村山

- 野生イノシシによる農産物への被害状況及び対策について
- 村山管内の観光動向及びアフターコロナに向けた観光振興策について
- 山寺地区景観形成（無電柱化）事業における県道部分の対応について
- 「山の日」全国大会（蔵王開催）に向けた準備状況について
- コロナ感染に伴う宿泊療養施設の運営状況及び第6波への備えについて

置賜

- 業務用米の需要減少による米価下落への対策について
- 観光にとどまらない福島、新潟両県との連携のあり方について
- 山形鉄道の利用促進について
- おきたま新電力の立上げの経緯と県の関わりについて
- おきたま元気創造ラボのコロナ禍での取組状況について

西村山・北村山

- 県道の消雪施設の復旧状況について
- 通学路の危険箇所への対応について
- 農作物の鳥獣被害の状況と今後の対応について
- 寒河江スケートパークの改築計画と今後の活用について
- 東北中央自動車道（村山本飯田ー大石田村山間）の除雪態勢について

庄内

- カントリーエレベーターの整備状況と排出されるもみ殻処理への対応について
- 庄内地域におけるコミュニティスクールの導入状況や導入のメリットについて
- コロナ禍における庄内地域の観光客入込数と影響を受けた事業者への支援の状況について
- 酒田港における基地港湾及びカーボンニュートラルレポートの検討状況について
- 鳥海山麓におけるイヌワシの保護について

最上

- 医師、看護師の確保に向けた取組みについて
- 総合患者サポートセンターについて
- そばの作付状況等について
- 農作物の凍霜害、ひょう害の防止について
- 交通事故の発生状況と事故防止に向けた啓発活動について



西村山・北村山地域議員協議会の様子

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 Tel 023-630-2846
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html

山形県議会

検索



県議会インターネット中継・傍聴のご案内

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

また、本会議と予算（決算）特別委員会は、インターネット中継を行っておりスマートフォンからご覧いただけます。なお、現在、傍聴席については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、間隔を保った座席利用とし、本会議場で利用可能な座席数は53席、予算（決算）特別委員会では16席となっています。

問合せ先 023-630-2840

